

# 経済・金融 フラッシュ

## タイ 10-12 月期GDP: 前年同期比+18.9% ～通年で6.4%、予想以上の高成長を達成

経済調査部門 研究員 高山 武士

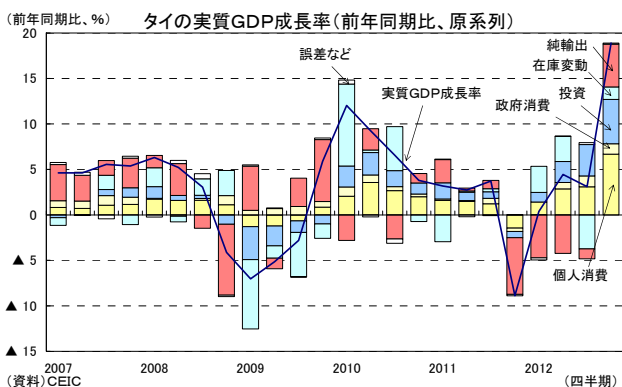
TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

### 1. 予想以上の高成長を達成

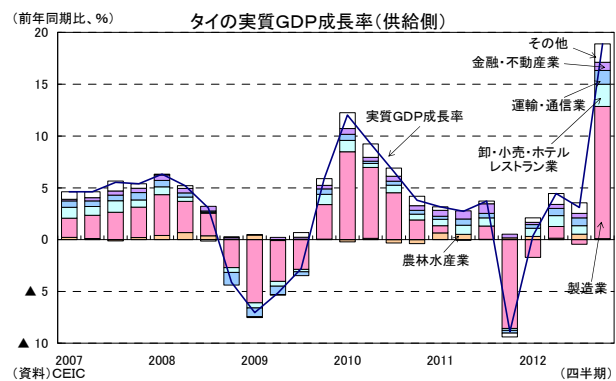
タイの国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）は2月18日に2012年10-12月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で+18.9%となり、前年同期が洪水の影響で大きく落ち込んでいたこともあり、7-9月期（同+3.1%）から大幅増となった。また、前期比（季節調整値）で見ても+3.6%の増加となり、こちらも7-9月期（同+1.5%）から加速している。その結果、2012年の成長率は+6.4%となり、洪水被害にあった2011年の+0.8%から急回復、予想以上の高成長を記録したと言える<sup>1</sup>。

成長の内訳を需要項目別に見ても、総じて堅調だったと言える（図表1）。10-12月期は前年同期比で個人消費が+12.2%、政府消費が+12.1%、投資が+23.5%を記録<sup>2</sup>、とりわけ投資の伸びは官民ともに20%を超えており成長の原動力となった<sup>3</sup>。外需についても、10-12月期は観光客が急増、サービス輸出が同+42.3%と大きく増加しており<sup>4</sup>、輸出全体でも前年同期比+19.0%と高い成長を記録した。一方、輸入の伸びは前年同期比+14.7%と輸出の伸びに比べ限定的にとどまったため、純輸出の成長率への寄与は+4.7%ポイントと大幅プラスとなった。

（図表1）



（図表2）



<sup>1</sup> 2012年11月時点における同機関の予測は2012年の成長率で+5.5%だった。

<sup>2</sup> 7-9月期は個人消費が前年同期比+6.0%、政府消費が同+10.0%、投資が同+15.5%だった。

<sup>3</sup> 10-12月期の民間投資は前年同期比+21.7%、公共投資は同+31.1%だった。NESDBはMR T（高速地下鉄道網）の延伸工事にとともなう需要の拡大、国営通信TOT（タイ電話公社）による第3世代（3G）携帯電話のサービス開始、同じく国営通信CATテレコムの海底光通信網整備事業などが投資を押し上げたとしている。

<sup>4</sup> NESDBは観光客が増えた一因として、中国でヒットしたコメディ映画「Lost in Thailand」の影響を挙げている。この映画は中国映画としては、史上最高の興行成績を記録するヒットとなっており（2013年1月時点で10億元≒約140億円を突破）、10-12月期のタイへの中国人観光客は前年同期比+162.9%を達成した。洪水の影響により前年同期の観光客が減少していたことも伸び率増加の要因ではあるが、同期における他の国（例えば日本の観光客数の伸びは同+70.6%）と比較しても際立って高い伸びを記録している。

供給項目を見ると、7-9月期はGDPシェアで約4割に達する製造業が前年同期比+37.4%と大幅に伸びた(図表2)。今まで生産回復に遅れが目立っていたHDDなどの主要産業でも伸びが見られたほか、政府による自動車購入支援策が生産を押し上げたと見られる<sup>5</sup>。また観光客が増えた影響でホテル・レストラン業が前年同期比+25.4%の高い成長を記録するなどサービス業も堅調だった。

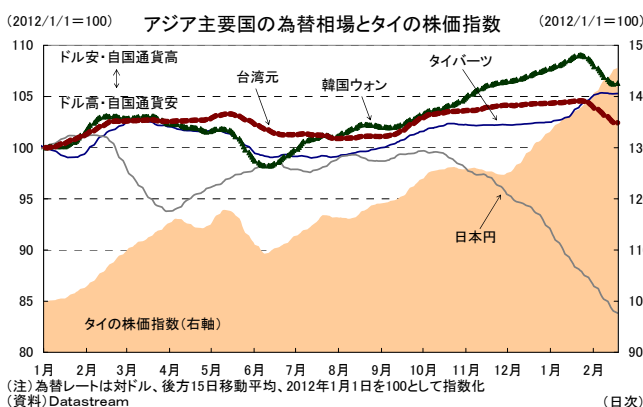
## 2. 為替リスクが新たな懸念材料、長期的にはインドシナ開発に注目

10-12月期は予想以上の高成長を達成したタイだが、懸念材料も大きい。NESDBが2013年の経済運営として、今回、ひとつ目に挙げたのが為替相場の監視であり、今年に入ってから通貨高圧力は強まっている(図表3)。急速な通貨高が進行している訳ではないが、株価は過去最高値が視野に入るほどに上昇しており、好調な内需を背景にした証券市場への資金流入は加速している。こうした通貨高圧力は、典型的な輸出主導国であるタイにとっては経済成長の大きな障害となりうる<sup>6</sup>。加えて、NESDBも指摘するように、最低賃金を大幅に引き上げたことで、労働集約型産業にとってはパーツ高と労働コストの増加という二重の負担が生じている。

また、自動車購入支援策の消滅や復興需要が一服することによる消費低迷の懸念もある。NESDBは海外経済の持ち直しと、民間投資の加速などによって成長減速は限定的に抑えられるとしているが、需要の先食い効果が大きかっただけに先行きには不安が残る。

一方で、長期的にはポジティブな材料も出てきた。そのひとつがミャンマー開発に関するインフラ整備計画である。特にインドシナ半島を横断するような流通網の整備は、タイにとって大きな経済効果をもたらすことと期待される(図表4)<sup>7</sup>。ミャンマーにおける民主化の進展にともなって、タイと経済的な結び付きが深い日本では、インドシナ地域を開発しようとする動きが活発化している。特にタイ・インドシナの国境近くの開発が順調に進めばタイの成長率を高める要因になるため、現在はまだ開発の初期段階と考えられるが、今後の動向は注目と言えるだろう。

(図表3)



(図表4)



<sup>5</sup> NESDBによると、自動車購入支援策(実施期間: 2011/9/16-2012/12/31)のはじめの1年間における申請者数は250,744人だったが、2012年10-12月期には1,006,272人まで急増したとのことである(合計で120万人超)。2012年のタイの新車販売台数が143万台(前年比+80.9%)だったことを踏まえれば、この自動車購入支援策による押し上げ効果はかなり大きかったと考えられる。

<sup>6</sup> NESDBによると、10%のパーツ高は成長率を0.4%押し下げると試算している。加えて、他の輸出国で通貨安が進むことで相対的な競争力がさらに低下する可能性も指摘している。

<sup>7</sup> タイとミャンマーに深く関係するところでは、「東西経済回廊」と呼ばれる、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーの4カ国を横断する国際幹線道路と、その南部でベトナム、カンボジア、タイを結ぶ「第2東西経済回廊(南部経済回廊)」が注目されている(後者の回廊はミャンマーのダウエー港まで繋げることが計画されている)。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。